

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社 上場取引所
コード番号 6926 URL <https://www.okavaelec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高屋舗 明
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄 TEL 03-4544-7000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,971	△38.8	△1,204	—	△1,165	—	△1,158	—
2024年3月期第3四半期	11,387	△14.1	555	20.0	651	1.3	478	△7.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △1,087百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 846百万円(7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△51.77	—
2024年3月期第3四半期	21.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,433	7,867	51.0
2024年3月期	17,059	9,037	53.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,867百万円 2024年3月期 9,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	△30.2	△1,500	—	△1,480	—	△1,530	△68.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無
新規 -社 (社名)―、除外 -社 (社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	22,921,562株	2024年3月期	22,921,562株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	537,324株	2024年3月期	557,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	22,374,155株	2024年3月期3Q	22,364,487株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、国内では緩やかな景気回復基調が継続する一方、中国における不動産市場の低迷等を背景にした景気減速の長期化や地政学リスク、不安定な為替市場等、先行き不透明な状況が継続しています。

当社の主要な販売市場では、空調機器向けにおいて緩やかながらも受注回復の兆しがみられる一方、在庫調整が長期化している産業機器市場の回復は遅れており厳しい状況が続いています。また、過年度における売上高増の反動減の影響もあり、売上高の回復には至りませんでした。

営業利益については、コスト構造改革の推進や製品価格の見直しを引き続き推進しましたが、売上高減少や原材料の調達コスト増加の影響等により、黒字確保に至りませんでした。

このような状況下、当社は安定供給と受注の急激な変動に機動的に対応する為の生産体制の構築並びに新製品開発に向けた技術力の強化を継続して進めております。製品ラインナップを一層拡充するとともに豊富な製品群を活かしたEMC対策^(*)の提案力を強化してまいります。

本年度は2022年4月にスタートした第11次中期経営計画の最終年度にあたります。当社は「コア事業であるEMC対策を軸とした持続的成長」に向けて、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略の推進を継続しております。将来の事業の柱となる新商品の開発や生産体制強化に継続して取り組み、需要回復時の確実な受注確保及び売上増加に繋げてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億71百万円（前年同期比61%）、営業損失は12億4百万円（前年同期は5億55百万円の営業利益）、経常損失は11億65百万円（前年同期は6億51百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億58百万円（前年同期は4億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

^(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

産業機器向け及び空調機器向けの減少により、コンデンサ製品の売上高は28億48百万円（前年同期比57%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

産業機器向け及び空調機器向けの減少により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は23億34百万円（同52%）となりました。

表示・照明製品

国内における産業機器向けの減少がみられたものの、その他の分野の増加により表示・照明製品の売上高は16億22百万円（同104%）となりました。

センサ製品

国内における産業機器向け及び時計指針補正用等の減少により、センサ製品の売上高は1億65百万円（同49%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億25百万円減少し、154億33百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億73百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、75億66百万円となりました。これは主に、借入金が1億86百万円減少、賞与引当金が48百万円減少、未払金が59百万円減少したこと及びリース債務が50百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億70百万円減少し、78億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失11億58百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、前出のとおり、受注高は空調機器向けにおいて緩やかな回復の兆しがみられているものの、産業機器市場を中心とした在庫調整の長期化や過年度における売上高増の反動減の影響を踏まえ、2024年8月9日に公表した2025年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,888,313	4,270,775
受取手形及び売掛金	4,559,420	3,185,531
商品及び製品	707,135	833,913
仕掛品	500,499	546,645
原材料及び貯蔵品	750,924	942,227
その他	185,547	374,752
貸倒引当金	△1,905	△2,076
流動資産合計	11,589,935	10,151,769
固定資産		
有形固定資産	2,766,786	2,659,589
無形固定資産	203,786	196,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316,611	2,230,019
繰延税金資産	73,206	85,505
その他	236,249	236,802
貸倒引当金	△127,263	△126,413
投資その他の資産合計	2,498,804	2,425,914
固定資産合計	5,469,377	5,282,064
資産合計	17,059,312	15,433,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,466	798,849
短期借入金	757,000	790,850
1年内返済予定の長期借入金	2,116,678	1,299,161
リース債務	144,332	92,619
未払法人税等	50,807	46,528
未払金	295,902	236,639
賞与引当金	48,000	—
その他	779,985	674,217
流動負債合計	4,912,172	3,938,866
固定負債		
長期借入金	1,714,963	2,311,638
リース債務	31,082	32,013
繰延税金負債	490,573	450,574
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	50,100	39,917
退職給付に係る負債	593,487	560,353
資産除去債務	7,505	7,505
その他	17,246	21,312
固定負債合計	3,109,212	3,627,567
負債合計	8,021,385	7,566,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,557	1,931,557
利益剰余金	2,480,044	1,230,583
自己株式	△186,693	△178,495
株主資本合計	6,520,078	5,278,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117,811	1,021,974
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	914,667	1,084,729
退職給付に係る調整累計額	12,604	9,116
その他の包括利益累計額合計	2,517,848	2,588,585
純資産合計	9,037,927	7,867,400
負債純資産合計	17,059,312	15,433,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,387,029	6,971,802
売上原価	8,705,990	6,149,084
売上総利益	2,681,039	822,718
販売費及び一般管理費	2,125,598	2,027,410
営業利益又は営業損失(△)	555,441	△1,204,692
営業外収益		
受取利息	5,196	6,672
受取配当金	108,802	108,552
為替差益	50,014	—
その他	18,373	14,251
営業外収益合計	182,387	129,476
営業外費用		
支払利息	63,626	68,820
為替差損	—	4,003
その他	22,820	17,580
営業外費用合計	86,447	90,404
経常利益又は経常損失(△)	651,381	△1,165,620
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	651,381	△1,165,620
法人税等	173,124	△7,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	478,257	△1,158,298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	478,257	△1,158,298

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	478,257	△1,158,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,605	△95,836
為替換算調整勘定	189,951	170,061
退職給付に係る調整額	2,115	△3,488
その他の包括利益合計	368,672	70,736
四半期包括利益	846,929	△1,087,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,929	△1,087,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	226,705千円	247,411千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ・ サージ対策 製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,990,934	4,500,539	1,557,796	337,760	11,387,029	—	11,387,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,990,934	4,500,539	1,557,796	337,760	11,387,029	—	11,387,029
セグメント利益	682,214	575,075	35,648	46,045	1,338,984	△783,542	555,441

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ・ サージ対策 製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,848,952	2,334,095	1,622,855	165,899	6,971,802	—	6,971,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,848,952	2,334,095	1,622,855	165,899	6,971,802	—	6,971,802
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△212,750	△471,962	275,584	△45,604	△454,732	△749,959	△1,204,692

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
6,396,968	1,177,955	1,334,378	723,167	1,019,038	684,999	50,521	11,387,029
56.2%	10.3%	11.7%	6.4%	8.9%	6.0%	0.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
3,671,579	695,898	763,289	487,186	743,686	577,693	32,469	6,971,802
52.7%	10.0%	10.9%	7.0%	10.7%	8.3%	0.4%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。